

加計学園問題の徹底した真相究明を求める意見書

安倍晋三首相の「腹心の友」が理事長を務める岡山市の学校法人「加計学園」が愛媛県今治市に来春2018年4月に新設しようとしている獣医学部をめぐり、首相らの関与があったのではないかという疑惑が広がっている。

今治市が全国10番目の「国家戦略特区」に指定されたのは2015年12月。その後、獣医師の過剰などを懸念する文部科学省に対し、「特区諮問会議」を担当する内閣府が、16年9月から10月にかけて「獣医学部新設は総理のご意向」「官邸の最高レベルが言っている」などと圧力をかけたとみられる文書が次々と明らかになった。この文書が作成された当時事務次官だった前川喜平氏は、大学の開設を担当する専門教育課から報告、相談を受けた場での資料であると証言した。文書作成当時、次官だった人物の重大発言である。

首相が議長をつとめる「特区諮問会議」が獣医学部設置を決めたのは2016年12月、他校を押しつけて「加計」1校に絞られたのは2017年1月であり、「加計学園」ありきで事が進んだのはあまりに明確である。

菅義偉官房長官は、一連の内部文書の存否について「出所不明」「怪文書」などとして調査のやり直しを否定していたが、国民の批判を浴び、文部科学省がようやく文書の再調査を表明した。しかし、期日などは不明確である。

さらに、「加計学園」には、今治市が37億円もの土地を提供し、県と市が総事業費のうち96億円を負担することになっており、国有地払下げ価格を9億円近く値引きした「森友学園」よりはるかに巨額な国政の私物化であり、前川氏の証人喚問など、国会での真相究明が不可欠である。

よって、町田市議会は、国に対して、国民の政治の信頼に係る行政をゆがめた加計学園問題の徹底した真相究明を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。